使用開始日 2025年5月13日

# 投資信託説明書（交付目論見書）

# ダイワDBモメンタム戦略ファンド（為替ヘッジあり／為替ヘッジなし）

追加型投信／海外／資産複合

**ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読み下さい。**

■委託会社（ファンドの運用の指図等を行ないます。）
**大和アセットマネジメント株式会社**
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第352号

大和アセットマネジメント
Daiwa Asset Management

■受託会社（ファンドの財産の保管、管理等を行ないます。）
**みずほ信託銀行株式会社**

■委託会社の照会先

ホームページ
https://www.daiwa-am.co.jp/

コールセンター　受付時間　9:00～17:00（営業日のみ）
0120-106212

■ファンドに関する投資信託説明書（請求目論見書）を含む詳細な情報は委託会社のホームページで閲覧、ダウンロードすることができます。また、本書には約款の主な内容が含まれていますが、約款の全文は請求目論見書に掲載されています。
■本文書は、金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第13条の規定に基づく目論見書です。

UD FONT 見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

| ファンド名 | 商品分類 | | | 属性区分 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 単位型・追加型 | 投資対象地域 | 投資対象資産(収益の源泉) | 投資対象資産 | 決算頻度 | 投資対象地域 | 投資形態 | 為替ヘッジ |
| 為替ヘッジあり | 追加型 | 海　外 | 資産複合 | その他資産(投資信託証券(資産複合　資産配分変更型(その他資産))) | 年2回 | 北米 | ファンド・オブ・ファンズ | あり(フルヘッジ) |
| 為替ヘッジなし | | | | | | | | な　し |

※属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。
※商品分類・属性区分の定義について
　くわしくは、一般社団法人投資信託協会のホームページ〔 http://www.toushin.or.jp/ 〕をご参照下さい。

〈委託会社の情報〉　(2025年2月末現在)

| | | | |
|---|---|---|---|
| 委託会社名 | 大和アセットマネジメント株式会社 | 資本金 | 414億24百万円 |
| 設立年月日 | 1959年12月12日 | 運用する投資信託財産の合計純資産総額 | 31兆2,258億7百万円 |

- 本文書により行なう「ダイワDBモメンタム戦略ファンド」の募集については、委託会社は、金融商品取引法第5条の規定により、有価証券届出書を2025年5月12日に関東財務局長に提出しており、2025年5月13日にその届出の効力が生じています。
- 当ファンドは、商品内容に関して重大な変更を行なう場合に、投資信託及び投資法人に関する法律に基づき、事前に受益者の意向を確認する手続きを行ないます。
- 当ファンドの信託財産は、受託会社により保管されますが、信託法によって受託会社の固有財産等との分別管理等が義務付けられています。
- 請求目論見書は、投資者の請求により販売会社から交付されます(請求を行なった場合には、その旨をご自身で記録しておくようにして下さい。)。



◇SKM0272120250513◇

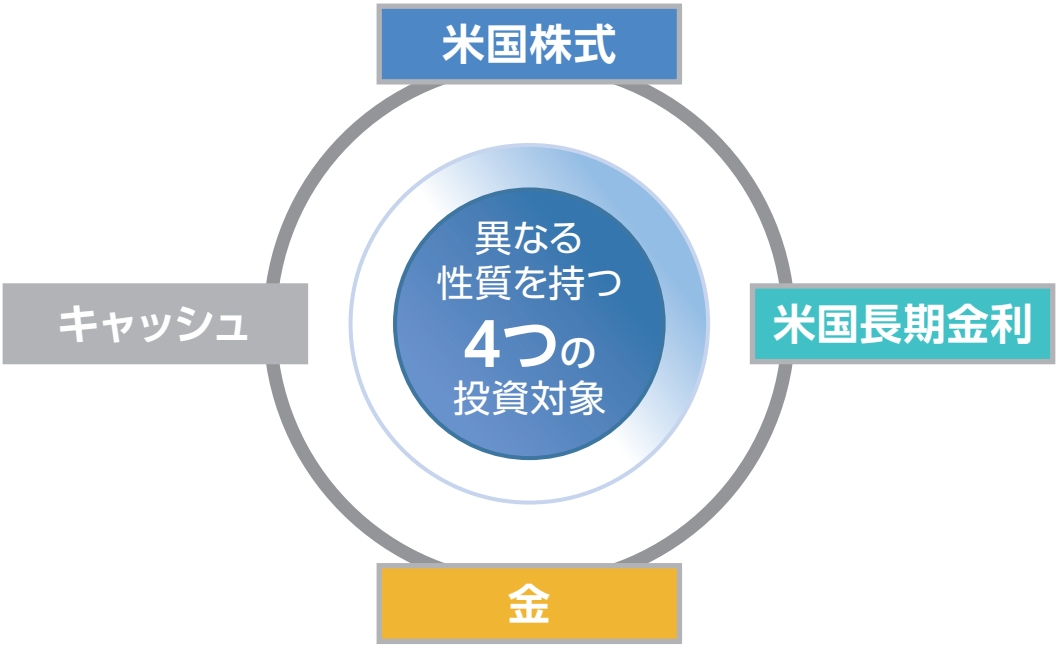
## ファンドの目的

**米国の株式、米国の長期金利、米ドルキャッシュおよび金への配分を変更しながら、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざします。**

## ファンドの特色

### 1 米国の株式、米国の長期金利、米ドルキャッシュおよび金を実質的な投資対象とします。

**4つの投資対象の性質**




| | 米国株式 | 米国長期金利 | 金 | キャッシュ |
|---|---|---|---|---|
| 投資対象の性質 | 景気回復／拡大時では企業業績も良くなり、株価が上昇する傾向があります。 | 景気悪化時に金利は下がり、債券等の価格が上昇する傾向があります。 | 「有事の金」として金融危機や地政学リスクが高まる際に価格が上昇する傾向があります。 | 価格変動が少ない傾向があります。 |

※上記は、各投資対象の一般的な性質の例を示したものであり、市場環境等によっては記載通りの動きをしないこともあります。

## ② ドイツ銀行が開発したDBモメンタム・アセット・アロケーター指数の動きを反映した投資成果をめざします。

※ドイツ銀行は、1870年に創業されたフランクフルトに本社をおく民間金融機関です。世界各国で事業を展開し、幅広い金融サービスを提供しています。

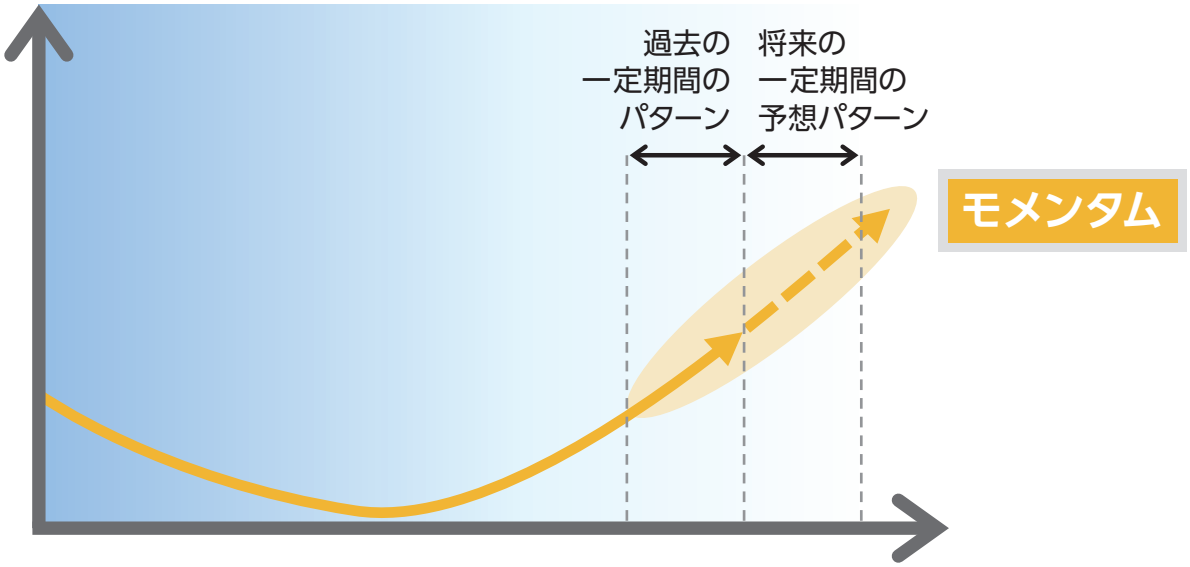
### 「DBモメンタム・アセット・アロケーター指数」とは

- ドイツ銀行が開発したモメンタム戦略指数です。
- 米国の株式、米国の長期金利、米ドルキャッシュおよび金を実質的な投資対象とします。
- モメンタムに着目し、相対的に良好なパフォーマンスの投資対象への配分比率を増加させ、その全体のパフォーマンスを指数化したものです。

### モメンタムとは

- モメンタムは、日本語で「勢い」を意味する言葉です。
- 資産運用において、資産価格のトレンドが一定期間継続する傾向をいいます。
- 当ファンドにおいては、各投資対象の価格の上昇傾向の勢いに着目しています。

価格変動の推移のイメージ




※上記に掲載しましたイメージ図は、価格変動の推移の一例です。
したがって、実際の価格および基準価額の推移を示唆しているわけではありません。

## 3 「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」の2つのファンドがあります。

### 為替ヘッジあり

● 為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。

※ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。

※為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。

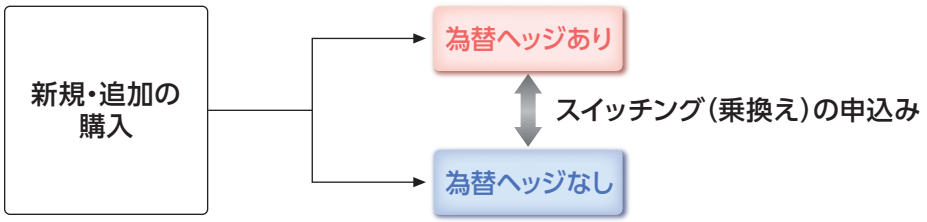
### 為替ヘッジなし

● 為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。

※基準価額は、為替変動の影響を直接受けます。

### スイッチング（乗換え）について

◆「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」との間でスイッチング（乗換え）を行なうことができます。

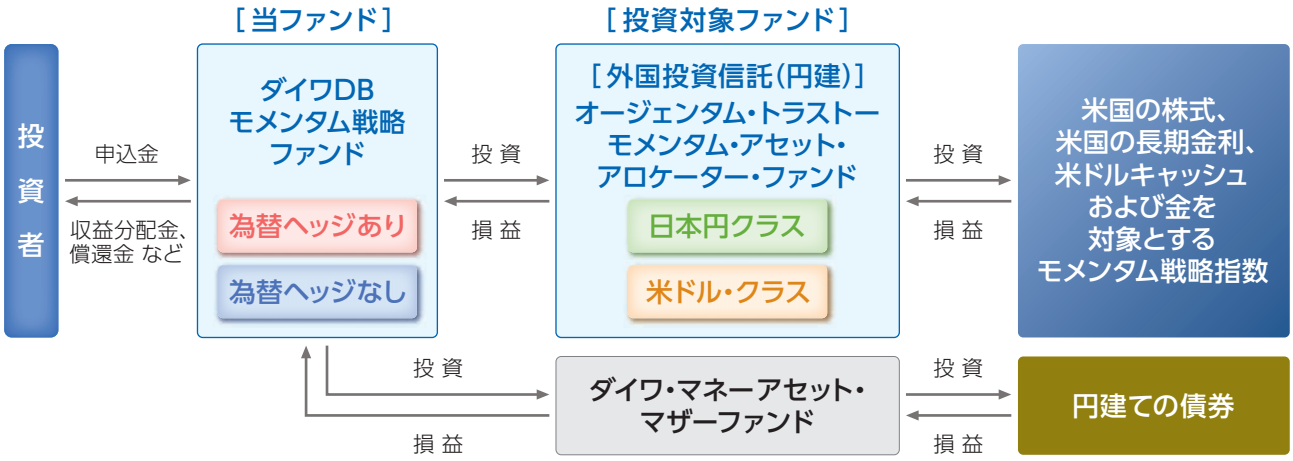



販売会社によっては「為替ヘッジあり」または「為替ヘッジなし」のどちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。また、販売会社によっては、スイッチング（乗換え）のお取扱いがない場合があります。くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

# ファンドの目的・特色

## ファンドの仕組み

- 当ファンドは、複数の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。
- 外国投資信託の受益証券を通じて、米国の株式、米国の長期金利、米ドルキャッシュおよび金に実質的に投資します。
- 当ファンドが投資対象とする外国投資信託では、担保付スワップ取引を通じて損益を享受します。




当ファンドが投資対象とする外国投資信託は、担保付スワップ取引を通じて、損益を享受します。

※投資対象ファンドについて、くわしくは、「投資対象ファンドの概要」をご参照下さい。

◆当ファンドは、通常の状態で、投資対象とする外国投資信託への投資割合を高位に維持することを基本とします。

◆当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、ファンドの特色1.～3.の運用が行なわれないことがあります。

## 4 毎年2月19日および8月19日(休業日の場合翌営業日)に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

(注)第1計算期間は、2018年2月19日(休業日の場合翌営業日)までとします。

### [分配方針]

1. 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とします。
2. 原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。
   ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

## 主な投資制限

- 株式への直接投資は、行ないません。
- 投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。
- 外貨建資産への直接投資は、行ないません。

## [ 投資対象ファンドの概要 ]

◆以下は、目論見書作成時点での情報に基づくものであり、変更となる場合があります。

1. ケイマン籍の外国投資信託「オージェンタム・トラスト－モメンタム・アセット・アロケーター・ファンド（日本円クラス）」、「同（米ドル・クラス）」について

| | |
|---|---|
| 運用の基本方針 | 主として、担保付スワップ取引を通じて、DBモメンタム・アセット・アロケーター指数※の動きを反映した投資成果をめざして運用を行ないます。<br>※「DBモメンタム・アセット・アロケーター指数」とは、ドイツ銀行が開発した、米国の株式、米国の長期金利、米ドルキャッシュおよび金を実質的な投資対象としてアセット・アロケーションを行ない、各投資対象の価格の上昇傾向の勢いに着目して、パフォーマンスが相対的に良好な投資対象の配分比率を増加させるモメンタム戦略のパフォーマンスを指数化したものです。 |
| 主な運用方針 | 1. 主として、担保付スワップ取引を通じて、DBモメンタム・アセット・アロケーター指数の動きを反映した投資成果をめざして運用を行ないます。<br>・担保付スワップ取引の相手方は、ドイツ銀行ロンドン支店です。<br>2. DBモメンタム・アセット・アロケーター指数では、4つの実質的な投資対象の一定期間のパフォーマンスを測定し、あらかじめ定めるルールにもとづき、配分比率の変更を月次で行ないます。<br>3. （モメンタム・アセット・アロケーター・ファンド（米ドル・クラス））<br>モメンタム・アセット・アロケーター・ファンド（米ドル・クラス）では、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。<br>（モメンタム・アセット・アロケーター・ファンド（日本円クラス））<br>モメンタム・アセット・アロケーター・ファンド（日本円クラス）では、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。<br>4. 大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。 |
| 管理報酬・担保付スワップにかかる費用等 | 純資産総額に対して年率0.775%程度<br>ただしその他、監査費用、弁護士費用、ファンドの運営に必要な各種経費等がかかります。 |
| 管理会社 | IQ EQマネジメント・バミューダ・リミテッド |
| 備考 | 当外国投資信託は、担保付スワップ取引の相手方にDBモメンタム・アセット・アロケーター指数の構築に必要な現金を支払い、当該スワップ取引の評価額に相当する有価証券などを担保として受け入れます。担保付スワップ取引の相手方は、日々の担保付スワップ取引の評価を行なっており、担保も洗い替えされます。担保付スワップ取引の評価には、当該指数の実質的な投資対象へ投資する場合にかかるコストや税金等が反映されます。 |

### IQ EQマネジメント・バミューダ・リミテッドについて

IQ EQマネジメント・バミューダ・リミテッドは、IQ EQグループに属しています。IQ EQグループは専業サービスプロバイダーであり、世界の主要金融センターの大手投資銀行から専業のオルタナティブ投資運用会社にわたる広範囲の企業や機関投資家に、ファンドの運営・管理事務やコーポレート・サービスを提供するといった業務に従事しています。

# 追加的記載事項

2. ダイワ・マネーアセット・マザーファンド

| | |
|---|---|
| 運用の基本方針 | 安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。 |
| 主な投資態度 | ①円建ての債券を中心に投資し、安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。<br>②円建資産への投資にあたっては、残存期間が1年未満、取得時においてA−2格相当以上の債券およびコマーシャル・ペーパーに投資することを基本とします。 |
| 運用管理費用(信託報酬) | かかりません。 |
| 委託会社 | 大和アセットマネジメント株式会社 |

## 基準価額の変動要因

◆当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。
したがって、**投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。**
**信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。**

◆**投資信託は預貯金とは異なります。**

| 主な変動要因 | |
|---|---|
| 株価の変動（価格変動リスク・信用リスク） | 株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 |
| 金の取引価格の変動 | 金の取引価格は、様々な要因（商品の需給関係の変化、貿易動向、為替レート、金利の変動、政治的・経済的事由および政策、技術発展等）に基づき変動します。当ファンドの基準価額は、金の取引価格の変動の影響を受け、投資元本を割込むことがあります。 |
| 金利に関する取引価格の変動 | 長期金利を対象とする取引は、対象となる金利が低下した場合には収益が得られ、上昇した場合には損失を被ります。当ファンドの基準価額は、金利の変動の影響を受け、投資元本を割込むことがあります。 |
| 為替変動リスク | 外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。<br>「為替ヘッジあり」は、為替ヘッジを行ないますが、影響をすべて排除できるわけではありません。また、為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。<br>「為替ヘッジなし」は、為替ヘッジを行なわないので、基準価額は、為替レートの変動の影響を直接受けます。 |
| カントリー・リスク | 投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。 |

# 投資リスク

| | |
|---|---|
| デリバティブの価格変動 | 当ファンドが対象とする指数の計算に当たっては、デリバティブ取引の価格を利用する場合があるため、当ファンドの基準価額は、デリバティブ取引の価格の変動の影響を受け、投資元本を割込むことがあります。 |
| スワップ取引の利用に伴うリスク | ・スワップ取引の相手方に債務不履行や倒産その他の事態が生じた場合、当ファンドの戦略の投資成果を享受することができず、ファンドの運用の継続が困難となり、予想外の損失を被る可能性があります。また、スワップ取引の相手方から受入れた担保を想定した価格で処分できない場合があることから損失を被る可能性があります。<br>・当ファンドが投資対象とする外国投資信託は、スワップ取引の相手方が取引する株式等の資産について何ら権利を有しません。 |
| 当ファンドが実質的に活用する戦略に関するリスク | 市場の予期せぬ値動き等により、当戦略が効果的に機能しない可能性があり、基準価額が予想外に下落する場合があります。 |
| その他 | 解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。 |

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

## その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。
  これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付けが中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- 当ファンドは、忠実義務に基づき、投資する投資信託証券について、その価格が入手できない、または入手した価格で評価すべきでないと考える場合には、適正と判断する直近の日の価格など当社が時価と認める価格で評価することがあります。

## リスクの管理体制

- 委託会社では、取締役会が決定した運用リスク管理に関する基本方針に基づき、運用本部から独立した部署および会議体が直接的または間接的に運用本部へのモニタリング・監視を通し、運用リスクの管理を行ないます。
- 委託会社では、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行ないます。
- 取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

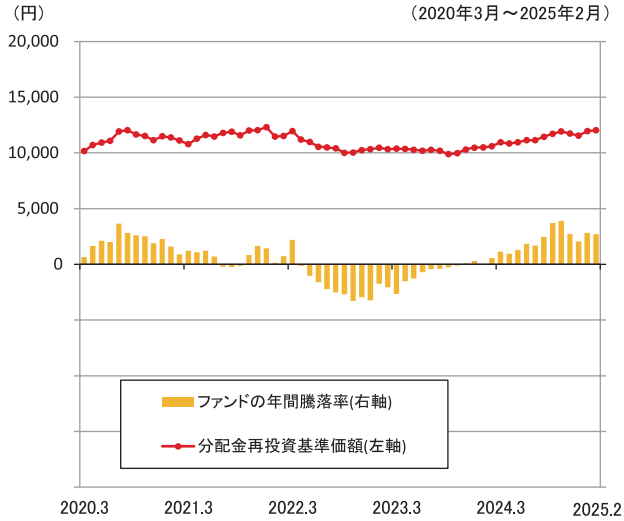
## 参考情報

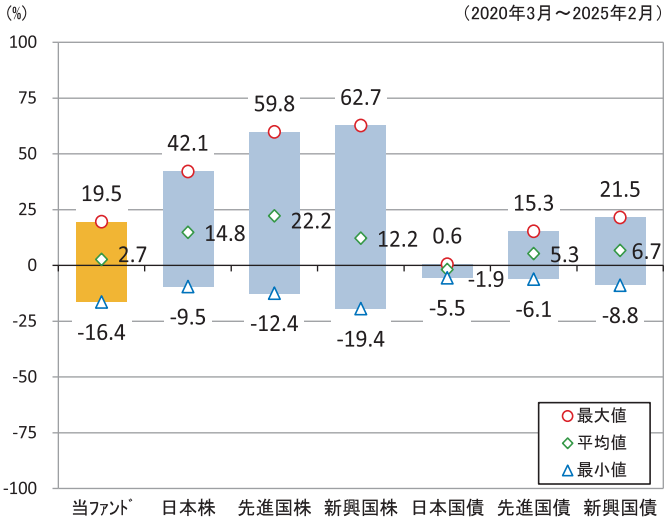
◆下記のグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。右のグラフは過去5年間における年間騰落率(各月末における直近1年間の騰落率)の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。また左のグラフはファンドの過去5年間における年間騰落率の推移を表示しています。

ファンドの年間騰落率と分配金再投資基準価額の推移

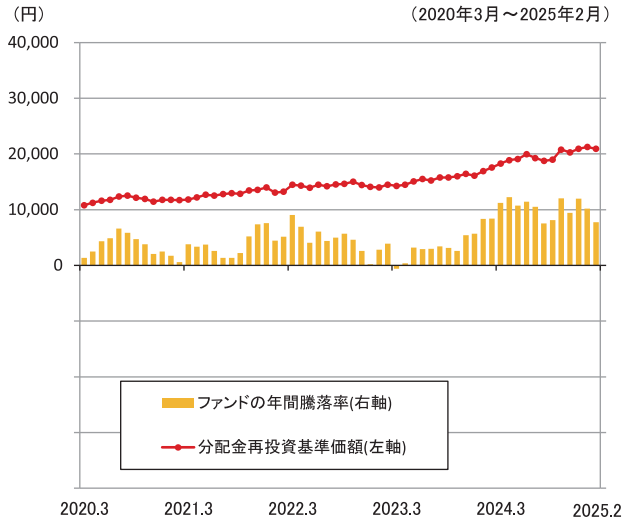
他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

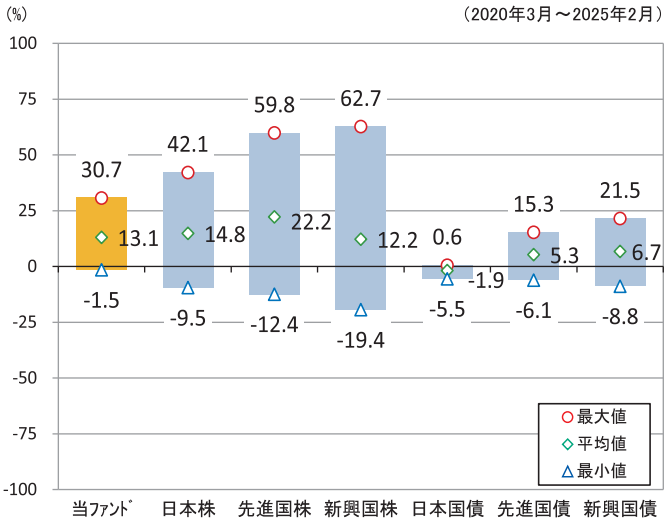
[ダイワDBモメンタム戦略ファンド(為替ヘッジあり)]




[ダイワDBモメンタム戦略ファンド(為替ヘッジなし)]




※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。

②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。

③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※資産クラスについて

日 本 株：配当込みTOPIX
先進国株：MSCIコクサイ･インデックス（配当込み、円ベース）
新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
日本国債：NOMURA-BPI国債
先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
新興国債：JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックス― エマージング・マーケッツ グローバル ダイバーシファイド（円ベース）

※指数について

●配当込みTOPIXの指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社ＪＰＸ総研または株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（以下「ＪＰＸ」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はＪＰＸが有します。ＪＰＸは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。●MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.（「MSCI」）が開発した指数です。本ファンドは、MSCIによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。〔https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html〕●NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI国債の知的財産権とその他一切の権利は同社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックス― エマージング・マーケッツ グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

# 運用実績

● ダイワDBモメンタム戦略ファンド（為替ヘッジあり）

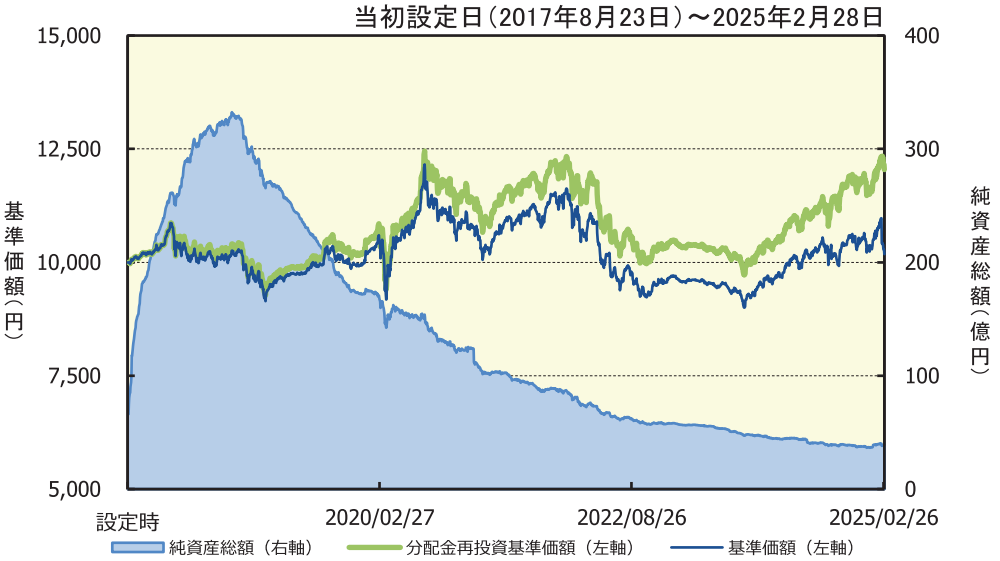
2025年2月28日現在　　※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

## 基準価額・純資産の推移

| | |
|---|---|
| 基準価額 | 10,184円 |
| 純資産総額 | 37億円 |

### 基準価額の騰落率

| 期間 | ファンド |
|---|---|
| 1カ月間 | 0.7% |
| 3カ月間 | 2.6% |
| 6カ月間 | 5.1% |
| 1年間 | 13.5% |
| 3年間 | 4.6% |
| 5年間 | 13.2% |
| 設定来 | 20.5% |




※上記の「基準価額の騰落率」とは、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています。

## 分配の推移（10,000口当たり、税引前）

直近1年間分配金合計額：　900円　　設定来分配金合計額：　1,800円

| 決算期 | 第 4 期<br>19年8月 | 第 5 期<br>20年2月 | 第 6 期<br>20年8月 | 第 7 期<br>21年2月 | 第 8 期<br>21年8月 | 第 9 期<br>22年2月 | 第 10 期<br>22年8月 | 第 11 期<br>23年2月 | 第 12 期<br>23年8月 | 第 13 期<br>24年2月 | 第 14 期<br>24年8月 | 第 15 期<br>25年2月 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 分配金 | 100円 | 0円 | 350円 | 50円 | 0円 | 200円 | 0円 | 0円 | 0円 | 50円 | 350円 | 550円 |

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

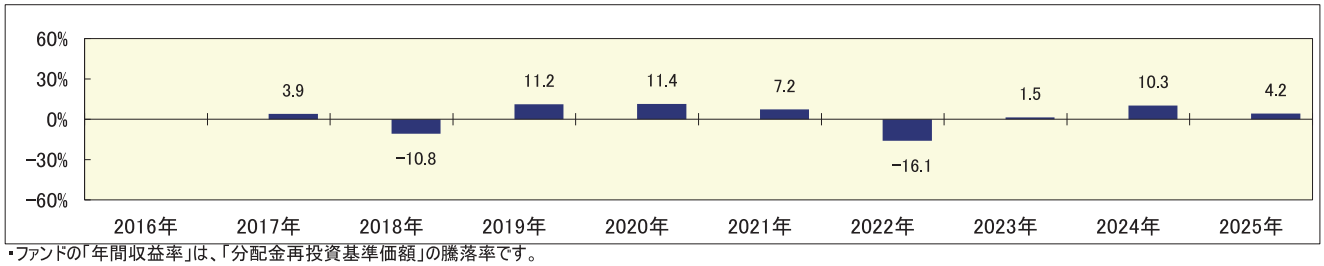
## 主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

| 組入上位10ファンド | | |
|---|---|---|
| 運用会社名 | ファンド名 | 比率 |
| IQ EQマネジメント・バミューダ・リミテッド | モメンタム・アセット・アロケーター・ファンド（日本円クラス） | 98.7% |
| 大和アセットマネジメント | ダイワ・マネーアセット・マザーファンド | 0.0% |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |
| 合計 | | 98.7% |

## 年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。




・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。
・2017年は設定日（8月23日）から年末、2025年は2月28日までの騰落率を表しています。

**委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。**

● ダイワDBモメンタム戦略ファンド（為替ヘッジなし）

2025年2月28日現在　　※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

## 基準価額・純資産の推移

| | |
|---|---|
| 基準価額 | 14,443円 |
| 純資産総額 | 118億円 |

### 基準価額の騰落率

| 期間 | ファンド |
|---|---|
| 1カ月間 | −1.5% |
| 3カ月間 | 3.2% |
| 6カ月間 | 11.5% |
| 1年間 | 19.3% |
| 3年間 | 58.5% |
| 5年間 | 81.4% |
| 設定来 | 109.4% |

※上記の「基準価額の騰落率」とは、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています。

## 分配の推移（10,000口当たり、税引前）

直近1年間分配金合計額：　1,700円　　設定来分配金合計額：　4,950円

| 決算期 | 第 4 期<br>19年8月 | 第 5 期<br>20年2月 | 第 6 期<br>20年8月 | 第 7 期<br>21年2月 | 第 8 期<br>21年8月 | 第 9 期<br>22年2月 | 第 10 期<br>22年8月 | 第 11 期<br>23年2月 | 第 12 期<br>23年8月 | 第 13 期<br>24年2月 | 第 14 期<br>24年8月 | 第 15 期<br>25年2月 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 分配金 | 100円 | 150円 | 300円 | 0円 | 0円 | 700円 | 400円 | 200円 | 300円 | 950円 | 400円 | 1,300円 |

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

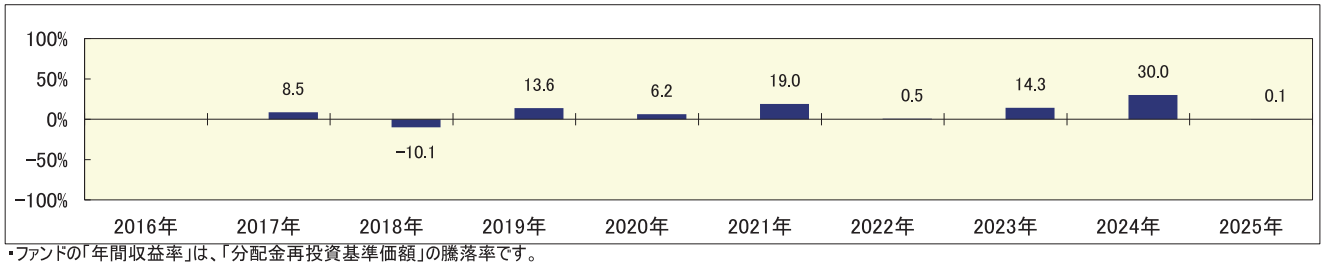
## 主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

| 組入上位10ファンド | | |
|---|---|---|
| 運用会社名 | ファンド名 | 比率 |
| IQ EQマネジメント・バミューダ・リミテッド | モメンタム・アセット・アロケーター・ファンド（米ドル・クラス） | 98.6% |
| 大和アセットマネジメント | ダイワ・マネーアセット・マザーファンド | 0.0% |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |
| 合計 | | 98.6% |

## 年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。




・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。
・2017年は設定日（8月23日）から年末、2025年は2月28日までの騰落率を表しています。

**委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。**

## お申込みメモ

| | | |
|---|---|---|
| 購入時 | 購入単位 | 最低単位を1円単位または1口単位として販売会社が定める単位 |
| | 購入価額 | 購入申込受付日の翌営業日の基準価額(1万口当たり) |
| | 購入代金 | 販売会社が定める期日までにお支払い下さい。 |

| | | |
|---|---|---|
| 換金時 | 換金単位 | 最低単位を1口単位として販売会社が定める単位 |
| | 換金価額 | 換金申込受付日の翌営業日の基準価額(1万口当たり) |
| | 換金代金 | 原則として換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。 |

| | | |
|---|---|---|
| 申込について | 申込受付中止日 | ①ニューヨークの銀行、ロンドンの銀行または汎欧州即時グロス決済システム(TARGET2)のいずれかの休業日<br>②①のほか、一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日<br>※ただし、購入申込みについては、当ファンドの運営および受益者に与える影響を考慮して受付けを行なうことがあります。<br>(注)申込受付中止日は、販売会社または委託会社にお問合わせ下さい。 |
| | 申込締切時間 | 原則として、午後3時30分まで(販売会社所定の事務手続きが完了したもの)<br>なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。 |
| | 購入の申込期間 | 2025年5月13日から2025年11月12日まで<br>(終了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。) |
| | 換金制限 | 信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込みには制限があります。 |
| | 購入・換金申込受付の中止および取消し | 金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情が発生した場合には、購入、換金の申込みの受付けを中止すること、すでに受付けた購入の申込みを取消すことがあります。 |
| | スイッチング(乗換え) | 「為替ヘッジあり」および「為替ヘッジなし」の間でスイッチング(乗換え)を行なうことができます。 |

| | | |
|---|---|---|
| その他 | 信託期間 | 2027年8月19日まで(2017年8月23日当初設定) |
| | 繰上償還 | ◎主要投資対象とする組入外国投資信託が存続しないこととなる場合には、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了(繰上償還)させます。<br>◎次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、繰上償還できます。<br>・受益権の口数が30億口を下ることとなった場合<br>・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき<br>・やむを得ない事情が発生したとき |
| | 決算日 | 毎年2月19日および8月19日(休業日の場合翌営業日)<br>(注)第1計算期間は、2018年2月19日(休業日の場合翌営業日)までとします。 |
| | 収益分配 | 年2回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。<br>(注)当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。 |
| | 信託金の限度額 | 各ファンドについて2,000億円 |
| | 公告 | 電子公告の方法により行ない、ホームページ〔 https://www.daiwa-am.co.jp/ 〕に掲載します。 |
| | 運用報告書 | 毎計算期末および償還時に作成し、交付運用報告書をあらかじめお申出いただいたご住所にお届けします。<br>また、電子交付を選択された場合には、所定の方法により交付します。 |
| | 課税関係 | 課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。<br>公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。<br>当ファンドは、NISAの対象ではありません。<br>※2025年2月末現在のものであり、税法が改正された場合等には変更される場合があります。 |

## ファンドの費用・税金

### ファンドの費用

#### 投資者が直接的に負担する費用

| | 料率等 | 費用の内容 |
|---|---|---|
| 購入時手数料 | 販売会社が別に定める率<br>〈上限〉3.3%(税抜3.0%) | 購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。 |
| 信託財産留保額 | ありません。 | — |

#### 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

| | | 料率等 | 費用の内容 |
|---|---|---|---|
| 運用管理費用(信託報酬) | | 年率1.1825%<br>(税抜1.075%) | 運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。 |
| 配分(税抜)(注1) | 委託会社 | 年率0.35% | ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価です。 |
| | 販売会社 | 年率0.70% | 運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。 |
| | 受託会社 | 年率0.025% | 運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。 |
| 投資対象とする投資信託証券(目論見書作成時点) | | 年率0.775%程度 | 投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。 |
| 実質的に負担する運用管理費用(目論見書作成時点) | | 年率1.9575%(税込)程度(純資産総額によっては上回る場合があります。) | |
| その他の費用・手数料 | | (注2) | 監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。 |

(注1)「運用管理費用の配分」には、別途消費税率を乗じた額がかかります。

(注2)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

※運用管理費用の信託財産からの支払いは、毎計算期末または信託終了時に行なわれます。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

## 税　　金

・税金は表に記載の時期に適用されます。
・以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

| 時　期 | 項　目 | 税　金 |
|---|---|---|
| 分配時 | 所得税および地方税 | 配当所得として課税(注)<br>普通分配金に対して20.315% |
| 換金(解約)時および償還時 | 所得税および地方税 | 譲渡所得として課税(注)<br>換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)に対して20.315% |

(注)所得税、復興特別所得税および地方税が課されます。
※外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
※上記は、2025年2月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。
※法人の場合は上記とは異なります。
※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

(参考情報)　ファンドの総経費率

| | 総経費率 (①+②) | 運用管理費用の比率 ① | その他費用の比率 ② |
|---|---|---|---|
| ダイワDBモメンタム戦略ファンド(為替ヘッジあり) | 1.47% | 1.18% | 0.29% |
| ダイワDBモメンタム戦略ファンド(為替ヘッジなし) | 1.47% | 1.18% | 0.29% |

※対象期間は2024年8月20日～2025年2月19日です。
※対象期間中の運用･管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。)を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当り)を乗じた数で除した値(年率)です。
※その他費用には、投資先ファンドにかかる費用が含まれています。
※ダイワDBモメンタム戦略ファンド(為替ヘッジあり)の費用には、MOMENTUM ASSET ALLOCA JPY(担保付スワップに係る費用)が含まれていません。
※ダイワDBモメンタム戦略ファンド(為替ヘッジなし)の費用には、MOMENTUM ASSET ALLOCA USD(担保付スワップに係る費用)が含まれていません。
上記以外のファンドについて、投資先ファンドにおいて含まれていない費用は認識していません。
※投資先ファンドの費用について、計上された期間が異なる場合があります。
※これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。
※詳細につきましては、対象期間の運用報告書(全体版)をご覧下さい。

# 追加的記載事項

◆各ファンドの略称としてそれぞれ次を用いることがあります。
ダイワDBモメンタム戦略ファンド(為替ヘッジあり)：為替ヘッジあり
ダイワDBモメンタム戦略ファンド(為替ヘッジなし)：為替ヘッジなし

◆各ファンドの総称を「ダイワDBモメンタム戦略ファンド」とします。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management